

令和3年度地域部活動推進事業における成果報告書

拠点校：つくば市立谷田部東中学校
つくば市教育委員会

1 取組概要

谷田部東中学校では、平成30年に洞峰地区文化スポーツ推進協会「DOHO Cultural&Athletics Academy (DCAA)」を設立し、市民団体を運営主体として地域部活動に取り組んできた。令和3年度は推進事業を受け、受益者負担による運営で更なる実証研究を行いながら成果をあげてきた。10種目の地域部活動を設定し、週に1回程度の活動を実施し、コロナの影響を受け、実施できない期間もありながらも、推進事業拠点校としての実証研究及び活動が展開されてきた。

2 様々な成果

アンケート調査（令和4年2月実施）によると、約75%の生徒がDCAAの活動に満足していると回答している。（添付資料「児童生徒アンケート」参照）

また、市内で初となる兼職兼業のモデル実証研究にも取り組み、コロナの影響による休校期間や夏季休業日等を除いた超過勤務時間は、月当たり約54時間であった。この結果を参考に、今後、市でガイドラインを策定し、活用していく予定である。

令和3年11月9日には室伏広治スポーツ庁長官が視察に訪れ、その取組や成果を伝えた。その際には多くの報道関係にも注目され、その他地域からも多くの視察を受け入れ、新聞等にも掲載されてきた。（添付資料「THE RENAISSANCE OF EDUCATION 部活動編」参照）

令和4年3月17日には、市と共催という形でシンポジウムを開催する予定であり、オンライン形式での開催にすることで、市内、県内はもちろんのこと、広く周知をしながらこれまでの取組と今後の展望についての対談をする予定である。（添付資料「シンポジウム案内、チラシ」参照）

3 関係団体と円滑に地域移行を推進できる体制づくりについて

部活動地域移行の方向性について、現段階でのベストの方法はないと考えるが、「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」であることから、以下のような多角的な視点から検討し、有識者会議のような場で意識共有し、提言をしていくことが必要であると考える。

○法的視点（労働問題）からもまずは部活動を減らすことが必要である。これを一部の校長に頼っていては、これ以上広げることができない。すでに拠点校では部活動を減らしても子供達の満足度が落ちていないこと、パフォーマンスを落としていないこ

などを実証している。部活動を段階的に減らすことを行政から提案して、その後の問題を地域全体で考えることが必要と考える。

○スポーツ科学的な視点から、毎日の活動は必要なのか、土日の活動は必要なのか、ということ議論していく必要がある。一律ではなく、生徒がスポーツニーズに合わせて選択できる環境を整えるようにするべきである。また、教育学・体育原理学からの視点（人間にとって文化・スポーツ活動の意義）も必要であり、そのような議論をする場が必要である。

○拠点校の取組の中で、「地域部活動の複線化」という視点がある。これは、学校単位での取組に加え、地域の学校である複数校が参加可能な取組を実施していくことである。男子バスケットボールでの取組を行い、複数校の生徒が混ざって練習を行い、大会にも参加してきた。今後もこのような取組を増やすことで、地域単位のスポーツ環境が整い、部活動の過熱化を防ぐ効果が期待できる。

4 課題克服について

○財源の問題…市民団体方式では約 2,500 円の会費で年 70 回の指導が可能と試算できるが、それ以上の負担はかけるべきではないと考える。官民が連携したスポーツの産業化は避けられないことが予想される。

○安全対策問題…学校単位で行っている場合、休日の怪我等への対応が必要なため、生アスレティックトレーナーなどの配置が必要なのではないかと。

○指導者の問題…教員の兼業（管理職のコントロールが必要）、大学・Jspo などと連携した指導者育成とライセンス制度の確立が必要ではないかと。

○大会について…練習の成果を表現する場は方法でできる。「誰がいちばん強いのか」だけが目的になってしまうと過熱化を招く。ブラジルではサッカーの全国大会なども実施していない現状もある。現在の全国大会は廃止を検討すべきと考える。中体連の大会を、地域限定のシーズン制による定期戦にすることなどが具体案となるのではないかと。

○責任問題…これまでの実践から、民間が直接部活動に入ることは困難と考える。各地域で一般社団法人を設立するのが現実的ではないかと。最終的には公益財団法人が運営主体になるべきと考える。

5 拠点校への支援、他地域への普及について

- 視察、シンポジウムに対する支援…スポーツ庁長官の視察の際は、県教委とともにバックアップを行った。具体的には受付業務、報道関係の対応、当日の司会等、4名が応援に入った。共催という形でシンポジウムを支援する予定である。当日はオンライン開催であるため、市のICT支援員を派遣し、オンライン環境の操作やトラブルに対応できるようにする。
- 取組の市内への周知…市主催の検討会・研修会にて拠点校の実践発表の機会を設けた。市内16校の中学校長、義務教育学校長を検討会メンバーとし、周知することで、意識を高めることができた。
- 他の実践校発表の機会の設定…2回の検討会・研修会を実施し、拠点校以外に既に実践している2校、今後に向けて地域移行に動き出している2校に実践発表の機会を設け、校長先生からその実践内容と課題を報告していただいた。2回目はオンライン形式となってしまったが、1回目は集合形式で行えたため、16校全校の校長同士が意見交換する機会も得られた。課題や不安も出されたが、平日の練習日を一日減らしてはどうかという提案もあり、このことがきっかけで市でも活動日の削減を検討することになった。(添付資料「R3つくば市部活動改革検討会及び研修会」参照)
- 市全体に広めるための方策…今後の方向性として、行政として2つの方策を考えている。1つ目は平日練習日の1日削減である。平日の練習日を市内一律で3日とすることで、学校独自で行う負担を軽減し、同時に地域移行の機運を高めたいと考える。
また、市内には現在、約90のスポーツ少年団が存在し、活動している。少年団の指導者へアンケート調査を行ったところ、既に中学生が活動している団体やこれから受け入れてもよい、または新規で中学生の団体を作ることが可能である可能性が高い団体が約62%であった。このことを市のスポーツ振興課、少年団を管轄するスポーツ協会と協議し、行政主導型によるスポーツ少年団の活用構想を進めていきたいと考えている。
具体的には、市全体を6つのエリアに分け(休日に生徒が自転車で行動できる範囲)、それぞれのエリアに生徒が希望すると予想される種目をおおよそ揃えることを目指すことで、全市型の地域移行を進めていけたらと考える。会費の問題や指導者の質の問題、中学校の施設開放の問題等、課題もあるが、スポーツ少年団という既存の仕組みを活用することで地域移行の導入がスムーズとなり、生徒は全市の団体から自分に合った団体を選択できることになる。
まずは、次年度、コミュニティスクールモデル校となる学校を中心として、地域に根差すスポーツ環境をつくる第一歩を進めていきたいと考える。(添付資料「つくば市部活動改革の現状と今後について」参照)

6 その他

＜拠点校が考える部活動に係る教員の兼業ガイドライン（案）＞

○学校の部活動体制を整えていること。

平日の部活動は原則週3日以内

土日の部活動は原則行わない。

○超過在校時間等について

兼業は原則月8コマ、合計20時間まで

本務及び兼業時間を併せて80時間以内